

【オピニオンの視線】

日本経済を強くしたければ、歴史的建造物の修復にも力を入れて

デービッド・アトキンソン

朱色塗られる「丹塗り」。顔料は鉛や鉄を主原料にしているため、均一に広げなく塗るためには力を込めて練り上げていく
聞き手：中村文美

小西美術工芸社の仕事。
左上「鋳金具」、右上「金箔押し」、右下「漆塗り」

小西美術工芸社(東京都港区)は、江戸寛永年間に創業し、国宝建造物などの美術工芸を専門にする老舗企業。同社代表取締役会長、社長を兼務する元銀行アナリストのデービッド・アトキンソン氏に、歴史的建造物修復の現場から、日本とイギリスの文化財政策の違いを指摘してもらった。

——ソロモンブラザーズ、ゴールドマン・サックスの銀行アナリスト時代には、邦銀の不良債権問題を分析するなど、日本経済に精通されているデービッドさんが、なぜ、歴史的建造物を修復する老舗の代表を務めることになったのか。その経緯からお話してください。

▶デービッド 2009年に小西美術工芸社(以下小西美術)に入社しました。小西美術の前代表とは、銀行アナリストの現役中に知り合い「経営をみてほしい」と頼まれていましたが、多忙を理由にお断りしていました。2007年にゴールドマン・サックスを退職し、その後の3年間は、京都の町屋を修復し、趣味の茶道を存分に楽しんでいたところ、再度、前代表から声がかかり、そこで初めて小西美術の業務内容を知りました。「非公開とされている歴史的建造物の隅々まで見ることができますよ」との言葉に魅かれて、小西美術に入社しました(笑)。入社当時は、きっと日本の歴史的建造物は国によってきちんと守られ、その修復をする老舗企業ともなれば、仕事も経営も安定しているだろうと思いついていましたが、知れば知るほど、問題点が見えてきました。

——問題点とは何ですか。

▶デービッド 「歴史的建造物は誰かが守っているんじゃないの」という思い込みは国および建築業界全体にも蔓延し、そのために歴史的建造物の正しい分析と対応が行なわれていないことが最大の問題でしょう。結果、建物所有者が四苦八苦しながら建物を維持しているのです。

小西美術は、日光東照宮の社殿造営に携わった一職人を端緒にした建造物や美術工芸品の「漆塗」「極彩色」「丹塗」「金箔押し」などの新規調整、復元を手がける老舗企業です。入社当初は、修復や復元を専門とする老舗が多く存在していると思っていましたが、実はとても少ない。その最大の理由は、修復に対する投資額が少なすぎるため、財務と職人の給料のバランスが取れず、会社が倒れてしまうことです。小西美術でも漆の器やお膳などが生活道具に使われていた時代には、建物の修復のほかにそれらの修繕を副業にしていたこともあります。ところが、現代生活がこれほど様変わりすると、住まいや暮らしの道具を修繕する仕事が減少して、職人の仕事は確保しづらくなってきました。

小西美術では国宝や文化財級の仕事を主とし、景気に左右されにくい強みがあります。職人の世界は60~70歳代でも元気いっぱい、ベテラン揃いですが、問題は年齢が上がるにしたがって給料が昇給し、若い人材を雇う余地がないことです。一方、職人たちからは次世代の育成をという指摘もありますが、年功序列の下ではそのバランスが難しい。こうした問題は老舗ゆえの小西美術でも大いに抱えていました。そこで、ベテランの職人たちに、厚生労働省のデータを示しながら、一般企業では一定の年齢に達しても、若い人材を育成するには職人の給与体系の見直しが必要であると説明すると、全員ではありませんが、了解を得ることができました。

建物の修復や復元が進まないのは、職人の数が足りないということも言われていますが、大変な誤解です。職人が不足しているのではなく、国をあげて文化財を守る体制がないことが問題なのです。仕事がなく職人になりたい人がいないため、仕事量を増やすことが先です。

（日本政府は歴史的建造物を守る気持ちがあるのか）

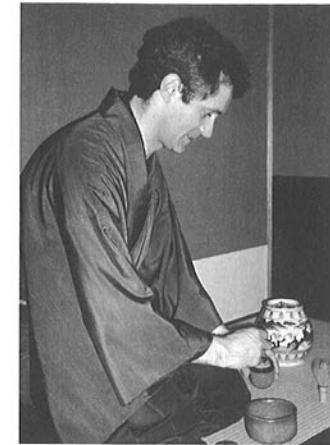
——デービッドさんは英国生まれで、実家は中世から続く歴史的建造物と聞いています。イギリスでは建造物修理に当てる予算が年間約500億円に対し、日本では年間80億円です。

▶デービッド 日本では国宝および文化財の仕事でも、競争入札がほとんどです。競争入札の是非はともかく、この業界では、仕事を得るために、名の売れた職人を前面に出した新規企業の参入も少なくありません。それ自体は結構ですが、こうした企業の多くは、カリスマ職人を中心として、企業としての総体的レベルが高くありません。低い入札が基準になっていると、継続性の低い企業に文化財の修復に携わる機会を与えてしまうのです。そうした事態を回避するためにも、基礎知識から専門技術までを習得したモラルある技術者集団であるか否かを判断していただきたい。そもそも、日本には文化財にかかわる職人の資格認定制度が少ないことも、品質の確保につながらないと思います。

イギリスでは、1970年代から80年代にかけて、大変なポンド高となって経済不況に陥ると、失業者が急増し、治安も悪化しました。こうした状況を打開するために、サッチャー政権時代では、観光業の増強を打ち出しました。観光の目玉はセント・ポール大聖堂、ハンプトン・コート宮殿などの歴史的建造物となりますから、建造物の修復を強化すると、観光客は50%増しとなりました。当然ながら、周辺にあるレストラン、カフェなどにも経済効果が波及したため、イギリス全土に歴史的建造物の修復が拡大していきました。

イギリスでは、建造物における登録有形文化財は50万件以上、そのうち「グレードI」と呼ばれる日本の国宝に相当する建造物は1万件弱といわれています。建造物修理に充てられる国の年間予算は約500億円。文化財修理に携わる職人は約46万人、文化財修理の経済効果は年間2兆7千億円、観光業まで含めると年間14兆8,200億円に達します。

一方、日本ではどうでしょうか。文化財建造物に充てられる国の年間予算は80億円、建造物の国宝と重要文化財は約2,400件(2011年6月時点)と、極端に少ない。イギリスでは、文化財指定の対象にもっともなりやすい教会の数が1万4,500件に対し、日本は神社



デービッド・アトキンソン | 小西美術工芸社社長兼会長
1965年イギリス生まれ。英・オックスフォード大卒。ソロモンブラザーズ証券会社、ゴールドマン・サックス証券会社を経て、2009年小西美術工芸社入社。2010年同社代表取締役会長、2011年同社代表取締役社長兼社長就任。著書「銀行不良債権からの脱却」(日経新聞社・1994)など多数

だけでも8万件以上あります。歴史的建造物の修復は、雇用拡大、技術伝承、経済効果など、メリットをもたらすことが世界各国で立証されています。

——建造物の修復だけでなく、サービスなどのソフトの問題も指摘されていますね。

▶デービッド 日本では、観光客を呼ぶ手段として、奈良の「せんたくん」や彦根の「ひこにゃん」などのキャラクターに飛びつきますが、観光客を侮らないでいただきたい。とくに海外の観光客は日本の文化に触れたくて来日するので、建造物が損傷すればその都度修復し、拝観料に見合ったサービスの提供も重要なポイントとなります。

海外における観光スポットの多くは、多国語のパンフレットやオーディオを用意するほか、ボランティアガイドを多く配置させています。ところが、日本の寺社仏閣のほとんどが、日本語表記の簡単なパンフレットを手渡すのみ。例えば、茶室を拝観しても、器、茶釜、掛け軸、茶花などが置かれておらず、茶室の使われ方がまったくわからない。ハコモノの冷凍保存に、観光客はとてものがっかりしてしまいます。

文化はビジネスだと思います。前の仕事の時代に、箱根にある高級旅館に海外の顧客を招待しました。あらかじめ旅館への到着は午前11時と伝えていたのですが、「チェックインは15時です」と部屋に入らせません。旅館が辺鄙な場所にあり、天候が悪く外に行けないため「昼食をお願いします」と言うと、「ランチは行っていません」と受け付けません。

また、成田空港の始発便に乗りたくても、空港までの交通機関が動いていません。最終便も同じです。しかし、イギリスのヒースロー空港では、最終便の着陸が30分遅れても、電車などの交通機関に連絡を入れて、運行の延長を行います。決まったサービスを忠実にすることも良いことですが、状況に応じてサービスを多様化させていくことは、わがままではなく、ホスピタリティではないでしょうか。

野田政権は、医療・介護、環境、農業を3本柱にして日本経済の強化を打ち出しましたが、それで経済が回復するとはとても思えない。歴史的建造物を例に見ても、やるべきことが行われていないのですから。ただし、歴史的建造物の修復は冷凍保存をするのではなく、修復の汎用性も必要だと思います。資格を持つ職人たちが、伝統技術と最新の建築技術を融合させながら、意匠を損なわない程度に、時代に応じた建物の構造強化や快適性能のために修復することは多大な効果を生み出します。日本経済を回復させるにはシンプルアンサーがありません。多面的に経済の構造を変えないといけないでしょう。その中で文化財修理が多大な貢献をはたすことを軽視してはいけません。日本の文化や歴史を守っていきましょう。 (K)